

なとり市議会だより

2022.8.1 No.179 令和4年6月定例会の内容をわかりやすくお伝えします。



CONTENTS

議員が聞いたこんなこと…………… P2

墓地公園内に愛玩動物納骨堂を
設置します…………… P8

N-WATCH(エヌ・ウォッチ)…………… P12



議員が聞いた

こんなこと

一般質問

一般質問とは

皆さんの生活に関わる大切な内容について市議会議員が市に対して質問を行います。

6月定例会では、11人の議員から21項目の質問がありました。

一般質問を含めた本会議の内容は、録画でも配信しています。市ホームページの「議会中継」から御覧ください。



防災

大規模災害時の自助と共助の役割を明確にすべき



吉田 良

Q 大規模災害が発生した際の住民の安否確認について現状と課題は。

A 第一義的には共助の範囲内で、近隣の方や自主防災組織で担っていただく。課題は、高齢化や防災意識の地域格差等である。

Q 自助及び共助の役割の範囲について、現実的な基準を示すべき。

A 地区防災マニュアルなどで示しながら周知したい。

Q ひとりぐらし老人等緊急通報システムの設置者が同意した場合、自主防災組織に設置の情報を提供すべき。

A 今後システムの設置者も避難行動要支援者名簿に加え、同意を得た方については町内会等に情報提供する。

Q システムの設置者から、災害時に救援要請の通報があった場合の対応は。

A 災害時の救援は委託業務に含まれていない。

Q 通報の対応として、現行の急病や事故等に、災害時

A この制度の趣旨とは異なるが、検討したい。

Q 住民安否確認などの面で自主防災組織の活動を支援し、若い世代の活動への参加を促進するため、石川県金沢市や小松市の事例を参考に、電子回覧板アプリの導入補助制度を創設すべき。

A 自主防災組織における災害時の安否確認方法の在り方は、各団体の実情や地域性を尊重しながら考えていくべきで、市として補助制度の創設は考えていない。

質問した内容

- 1 地域防災力の強化
- 2 児童生徒の新型コロナウイルス感染症対策



策 政

がんセンター等を統合する
新病院に精神科を



熊谷 克彦

Q 宮城県が主導する県立がんセンターと仙台赤十字病院を統合する病院について、市は建設候補地を県に提案した。確実に市内に建設されるよう要望する。

A 一方、県立精神医療センターの県の再編構想における富谷市への移転は残念である。精神医療センターは、精神疾患のある方が地域で暮らせるようグループホームやボランティア等の支援に取り組んできたが、このような地域の体制は移転後も維持されるべきである。また、長期間にわたり通院や入退院を繰り返す方々にとって富谷市まで通院するのは困難である。

A 県は、精神医療センターを利用しての方々が継続して必要な医療サービスが

受けられるよう、地域の病院やクリニックと連携しながら取り組んでいくとの考えを示している。市としても、利用されている方々が継続して必要な医療サービスを受けられるよう県に要望していく。

Q 通院している方やその御家族の方、地域でサポートしている方々の意見を聴くべき。

A 今年度、場所や診療科目等概要が明らかになった段階で、必要に応じしっかりと聴きたい。

質問した内容
1 宮城県が主導する県立がんセンターと仙台赤十字病院を統合する病院の診療科目等
2 国際交流活動の推進

業 農

生き物がいっぱい田んぼ
づくり施策を考えるべき



大久保 主計

Q 田んぼの生物多様性保全機能を生かして蛍や赤トンボなどの生き物がいっばいの田んぼづくりができる施策を考えるべき。

A 農業生産に由来する環境負荷低減を推進していくには、農業者等関係者の自主性を尊重しつつ、生態系への影響軽減のためにも環境保全米作りが重要で県や農協と連携し推奨していく。

Q 農業振興と食育推進、食の安心と安定供給を図るため、有機農業による米作りへの転換を支援し、給食で使用することでブランド力を高め地産地消の展開と市場拡大、地域経済の活性化につながる戦略的な農業振興施策に取り組むべき。

A 市内での有機農業による水稻生産はないと認識している。環境保全米の一定量確保と数量拡大に向け農協等と連携し農業振興と食育推進を図っていききたい。

A 現在、給食では従来の慣行栽培米よりも農薬の量を半分以下に減らした名取市産の環境保全米を使用しており、来年度も継続する。

Q 環境保全型農業とみどりの食料システムの推進には、農業の多面的機能を生かした横断的な政策展開が求められることから、行政は地域を見据えた基本ビジョンを示すとともに、多様な連携による新たな推進体制を構築し取り組むべき。

A 環境負荷軽減イノベーションを推進する幅広い取組をするため、国や県の動向を捉え、具体的な取組を検討したい。

質問した内容
1 食と環境を意識した農業政策

学校給食費の値上げをしない
取組を求める



波 笹森

Q 物価高騰により、学校給食費を値上げする自治体がある。本市の見通しは。

A 本市の学校給食費は、平成31年度以降据え置きとなっている。現在の物価高騰による年度途中の値上げは考えていない。

Q 令和5年度の学校給食費を検討するスケジュールと給食費の滞納状況は。

A 本年11月頃に令和5年度の適正額を学校給食運営審議会に諮問し、審議を経て、令和5年1月に答申を頂く予定である。また、滞納状況は、令和2年度の収納率が99・82割で、滞納額は61万8329円である。

Q 長引くコロナ禍や物価高騰等の影響で、打撃を受けている家庭は一定程度ある。国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費が保護者の負担増にならないようにすべき。

A 多くの家庭で影響を受けていると認識しており、6月追加補正で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用を考えている。

A 教育委員会としては、物価高騰により賄材料費に影響が出ているが、給食費の値上げは考えていない。これまでどおり栄養バランスや量を保った給食を提供するため、6月追加補正で交付金を活用する。

質問した内容
1 带状疱疹ワクチン接種
2 学校給食費



手倉田出張所移転開設と同時に
救急車を配備すべき



彦 長南

Q 令和3年の救急車の出勤件数や通報から現場到着までの時間の現状を伺う。

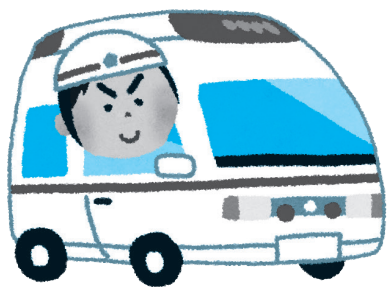
A 救急車の出勤件数は3181件、搬送人員は2950人、119番通報から現場到着までの平均時間は9分24秒である。

Q 手倉田出張所管轄エリアは、市有地を売却し宅地として販売するなど、今後さらなる人口増加が見込まれる。高齢化社会の進展とともに年々増加の一途をたどる救急出勤件数に対処し、救急車が短時間で負傷者のもとに到着できる体制を構築するため、令和6年4月の手倉田出張所移転と同時に救急車を配備すべき。

A 施設の完成見込みも立ち、救急車両も確保されている状況であり、開所と同時に救急車の配備を確実に実現すべき。

A 現在の職員の出勤体制で救急車を配備できないか検討を始めている段階であり、今後さらに検討を重ね、移転開所と同時に救急車を配備できるよう取り組んでいく。

質問した内容
1 消防力の向上
2 名取市橋梁長寿命化修繕計画



A 移転開所後に消防車両の出勤体制や職員の配置状況を検証した上で、救急車配備の早期実現に取り組みたい。

Q 市民からの救急要請においては、常に現場到着時間の短縮が求められている。

福祉

福祉バス乗車券等交付対象 年齢を満70歳に引き下げを



小野寺 美穂

Q 高齢者の運転免許証返納の実態を捉えているか。

A 県内の返納率は、令和3年末時点で、3・95割である。市内については捉えていない。自立した生活に自家用車は欠かせないため、返納率は低いと考えている。

Q 福祉バス乗車券等交付事業の交付対象年齢を満70歳に引き下げをすべき。

A 高齢者等の社会参加の支援を目的とし、平成元年度に70歳以上の高齢者を対象として事業を開始しており、平成17年度から対象年齢を75歳以上として実施している。対象者数の増加に伴い、事業費も増加している。事業の維持が最も重要と考えており、現時点で対象年齢の引下げは検討していない。

Q 違反や事故を起こす前に返納、あるいは更新しないことを考えている方もいる。これまで保育所や児童センターの早期開設など、本市の次代の子育て世代のため



- 質問した内容
- 1 高齢者等の運転免許証返納に関する施策
 - 2 ウクライナ避難民受入れ支援

に尽力してきた方々が、健康維持も含めたシニアライフを充実させるために必要な補助である。必要な支援などが得られない場合、便利な市外に転出という選択肢も生まれる。対象年齢を引き下げた場合、試算すると約600万円である。検討すべきと考えるがどうか。

A 現在、本市の公共交通体系を見直している。その中で、何らかの手法等を検討したい。

保健

視覚検査にフォトスクリーナー 機器を導入すべき



菅原 和子

Q 厚生労働省の調査では、2019年度、新生児の少なくとも1割が新生児聴覚検査を受けておらず、難聴に気づかないまま成長することが懸念されている。この検査は、保険適用外であるため検査費用は2千円から1万円と医療機関によって異なり、費用の問題から検査を受けない方もいるのが実態である。子育て世帯の経済的負担を軽減するため新生児聴覚検査に係る費用について助成すべき。

A 聴覚支援や言語支援は早ければ早いほど効果的であるとの報告があることから、導入自治体の状況を踏まえ、検査方法や検査費用について調査しつつ、前向きに検討していきたい。

Q 子供の視力の発達時期は生後1か月から始まり、3歳から5歳がピークで、6歳頃には成人とほぼ同じになると言われている。この時期に屈折異常や斜視など

の問題がある場合、正常な視覚刺激が入ってこないため、視力が正常に発達せず弱視になる恐れがある。視覚異常を早期に見出し、適切な治療をすることで子供の弱視は95割改善されると言われていることから、3歳6か月児健診の視覚検査においてフォトスクリーナー(※)等による屈折検査機器を導入すべき。

A 子供の目の異常を早期に見出し、視力の健全な発育を図るべく、機器導入に向け検討していきたい。

- 質問した内容
- 1 新生児検査等
 - 2 防災

※フォトスクリーナーとは：
瞳孔の写真を撮影することで屈折異常や眼位異常を検出する機器。客観的に屈折異常と眼位異常を評価できるため、小児においては弱視リスクを検出する手段として特に有用。

政策
貞山運河沿いの仙台空港
観覧環境の再生をすべし



齋 浩美

スポーツ
箱塚グラウンドの利便性・
安全性を向上すべし



板橋 美保

Q 震災前、仙台空港周辺の旧臨空公園や貞山運河の手などは、多くの市民の憩いの場となっていた。現在の状況をどのように捉えているのか。

A 震災前は、貞山運河を挟んで第一から第三までの臨空公園を整備し、休日を中心に多くの方に利用されていた。震災後、旧臨空公園の場所ではないが、空港周辺の新たな公園として、県が平成24年度に仙台空港臨空公園を、本市が平成30年度に北釜防災公園を整備した。いずれも遊具や駐車場を備えた市民の憩いの場として、また離着陸する飛行機を観覧できる公園として利用されている。

Q 東松島市では、航空自衛隊松島基地周辺の渋滞緩和と観覧のために駐車場を整備した。本市も同様に、国有地である旧臨空公園跡地を改めて借用し、簡易駐車場などを整備し、憩いの場

を再生すべし。空港周辺には駐車場を備えた公園が整備され、市民の憩いの場として利用されていることから、旧臨空公園跡地を借地した簡易駐車場の整備は考えていない。しかし、貞山運河沿いは、飛行機の観覧や写真撮影のスポットとして多くの人が訪れる場所となっていることは承知している。今後、来訪者が訪れやすい環境整備を、県や仙台国際空港株式会社と調整を図りながら検討したい。

A 質問した内容
1 防災の取組
2 住民参加型の「まちのデザイン化推進」
3 仙台空港周辺地域の整備



Q スポーツ施設の整備方針は。

A 名取市第六次長期総合計画の主要施策にスポーツ施設の整備充実を掲げ、各施設の状態を考慮し、優先度合いの高いものから整備している。

Q 箱塚グラウンドの利便性向上のため、駐車場、フェンス、トイレを整備すべき。

A これまでもフェンス・駐車場等の整備をしている。さらなる整備は、他の施設状況や優先度などを勘案し検討する。

A 令和2年度に駐車場を整備するなどしているが、今後の整備は、他の施設状況も考慮し、調整しながら進めていく。

Q 市民の安全面から、箱塚グラウンド西側のフェンスを、早急に整備すべき。

A 市民が安全に楽しくスポーツができる環境整備に努める。安全面から優先度は高いが、実態を確認し、対応するか検討する。

A 質問した内容
1 認知症の早期発見
2 スポーツ施設の整備



営宅
公住

市営住宅の共益費は、家賃と一緒に市が徴収すべき



菊地 昌夫

Q 市営住宅の管理は宮城県住宅供給公社に委託されているが、管理上の問題として、募集要項への共益費の記載や集金方法、家賃改定等の周知や高齢化による課題等、どう捉えているか。

A 共益費の集金方法や家賃改定の周知方法など課題があることは承知している。高齢化が顕在化している状況で、地域のコミュニティ形成を維持していくことは大変重要であり、公社と連携し各種事業の改善に努めたい。

Q 令和3年9月議会で、市営住宅入居者募集案内書に共益費を明記すべきとの質問に対し、共益費という形でより具体的に明記したいとの答弁があったが、いまだ募集要項には記載がない募集要項にはいつから明記されるのか。

A 9月の募集要項から掲載を予定している。

Q 共益費は団地自治会等で徴収を行っているが、国は自治体による共益費の徴収は、公営住宅法第20条の徴収禁止には当たらないとしており、募集案内書にも名取り市営住宅管理条例にも、入居者が徴収するとは明記していない。家賃と一緒に市が徴収する仕組みにすべき。

A 共益費を市で徴収してほしいとの声がある。一方で、市で徴収した場合には、結果として自治会加入者の減少につながり、コミュニティに影響を及ぼすとの声もあり、慎重に扱う必要があると考えている。

質問した内容
1 市営住宅の管理
2 なとりん号の運行



報聴
広広

エフエムなとりの聴取率向上に努めるべき



大友 康信

Q コミュニティFMとして運営されてきたエフエムなとりに対し、これまで業務委託と放送体制を維持するために要した経費として本市が支出した総額は。

A 平成23年から11年間で約3億2千万円である。

Q ラジオは行政情報や災害発生時の緊急情報など多様な情報を発信する重要なツールであるが、聴いている人が少なく危機感を感じる。聴取率や市民の要望、放送の要否などを含めた現状把握と聴取率向上のため、アンケート調査を直ちに行うとともに毎年実施すべき。

A 株式会社化されていることから放送事業全体のアンケート調査については、エフエムなとりで実施すべきと捉えている。

Q 聴取率の向上や難聴区域の対応など課題は山積している。支援計画を立てるべき。

A 聴取率向上についてはエフエムなとりと情報交換を行い、連携しながら市でできることを進めたい。難聴区域については、受信支援機器設置制度の継続及び周知に努める。これまでどおり支援計画を策定するのはなく個別に課題解決する。

Q 時代の流れにより有効な広報媒体は変化している。今後は市政広報におけるラジオの活用についても随時検討すべき。

A エフエムなとりを有効に活用することを基本として、その在り方について随時検討する。

質問した内容
1 市政広報



6月定例会 議案審議

名取市の

こんなことが決まりました

6月定例会 会期 6月9日～6月20日

6月定例会の議案は

市長提出議案

報告……………5件

条例……………6件

補正予算……………4件

議決案……………3件

議員提出議案

意見書……………2件

決議……………1件

計21件

提出された議案の概要は、市議会ホームページの「議案の概要と審議結果」を御覧ください。



〔議案第51号〕 名取市愛玩動物納骨堂条例

Pick up 1

墓地公園内に愛玩動物納骨堂を設置します

動物愛護の意識の高揚を図るため、墓地公園内に整備される愛玩動物納骨堂の設置及び管理に関し必要な事項を定めます。

こんな質疑がありました

Q 納骨堂の使用許可申請方法及び使用料納入の時期は、墓地公園管理棟窓口にて、申請書に必要な事項を記入し提出した際に使用料を納入いただき、領収書と許可証が交付される。

Q 斎場での火葬と墓地公園での納骨の手続はそれぞれ必要か。

A それぞれの場所にて手続をしていただく。

AQ 使用料の支払い方法は、現金支払いのみを考えている。

Q 愛玩動物の大きさによって使用料は変わらないのか。

A 大きさで差はなく、一律である。

Pick up 2

なとりん号(閑上線)をアクアイグニス 仙台経由で運行します

こんな質疑がありました

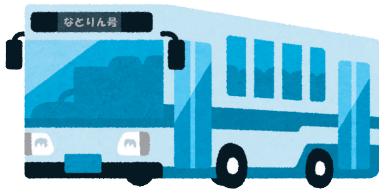
乗合バス等運行委託料 について

増額の内容は。

AQ 相互台線を利用する県農業高校等の生徒が増えたので増便する。また、閑上にある観光施設への誘客のため、閑上線について7月から土日・祝日に往復6便、仙台市藤塚にある複合商業施設アクアイグニス仙台を経由して運行する。

バス停からかわまちてらす閑上への誘導策は。

A 今後、車内放送で案内する。また、最寄りのバス停に地図を掲示する。



スクール・サポート・ スタッフ配置事業について

各学校への配置予定は。

AQ 令和3年度同様、小中義務教育学校に1名ずつ配置する。

今後のスケジュールは。

AQ 7月から配置できるように準備を進める。

Pick up 3

原油価格・物価高騰対策 経営支援金を給付します

こんな質疑がありました

原油価格・物価高騰対策 経営支援金について

事業の内容は。

AQ 原油価格・物価高騰の影響により、仕入れ額が増加した事業者に対し、高騰前と比べ、仕入れ額をはじめ、事業に要するガソリン等の燃料費や光熱費などの経費の増加分について、上限20万円を給付し、事業の安定を図るもの。受付期間は、7月上旬から10月末までを予定している。

周知方法は。

AQ 市のホームページ、広報なとり、商工会だよりやなとり等を活用して周知を図りたい。

中小の建設関係事業者等も対象となるのか。

A 大企業や農業従事者以外の市内事業者全てを対象とし、1300事業者を想定している。

事業規模がそれぞれ違う中で、一律上限20万円とした根拠は。

A 限られた財源の中での運用であり、国の事業復活支援金も勘案し、このような支援とした。

審議結果

▶ 賛否が分かれたもの

※ ○は賛成、×は反対

会議名	提出者	議案番号	件名	審議結果	議員名（議席番号順）															
					菊地昌夫	熊谷克彦	笹森波	千葉栄幸	板橋美保	大泉徳子	大久保主計	齋浩美	菅原和子	吉田良	荒川洋平	大友康信	及川秀一	佐藤正博	長南良彦	小野寺美穂
第6回定例会	市長 議員				今期定例会では、賛否が分かれた議案はありませんでした															

※地方自治法第116条の規定により、議長は表決に加わっておりません。

今期定例会において全会一致で可決した議案を含む、審議結果の一覧は、市議会ホームページの「議案の概要と審議結果」を御覧ください。



Topics

No.1

議員提出議案（意見書）について

市議会では6月定例会において「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書」と「民生委員・児童委員の活動費等を

引き上げるための措置と、なり手不足解消への抜本的な取組を求める意見書」を全会一致で修正可決し、内閣総理大臣等宛てに提出しました。

No.2

第4回臨時会（4月28日）

○議案第45号 令和4年度一般会計補正予算（第3号）

検診、または個別検診時の自己負担金の無料化を図るための事業費や、3月16日に発生した福島県沖地震で被災した市道や施設を復旧するための設計費や工事費等を措置しました。

コロナ禍においても基本健康診査の受診率を向上させるため、25歳以上39歳以下の市民を対象とする集団

No.3

第5回臨時会（5月20日）

○議案第50号 令和4年度一般会計補正予算（第4号）

たり5万円を給付する子育て世帯生活支援特別給付事業費や、60歳以上及び基礎疾患を有する18歳以上60歳未満の市民を対象とした新型コロナウイルススワクチンの4回目の接種に要する費用などを措置しました。

ロシアの軍事侵攻によりウクライナから避難した方々への住居の提供に要する費用、低所得の子育て世帯に対し、対象児童1人当

及川秀一議員に対する議員辞職勧告決議

第6回定例会において提出された決議案は、全会一致で可決しました。

提出者：佐々木哲男議員

賛成者：小野寺美穂議員、菅原和子議員、山田龍太郎議員、丹野政喜議員、吉田良議員、佐藤正博議員

本市議会が制定した名取市議会議員の政治倫理に関する条例の前文には「議員は、公職者としての深い見識と高い倫理により、自らを律する政治倫理基準に基づき、誇りと自信をもって市政を担い、常に自らの活動及び行動を説明できる立場を保持するとともに、その責任を有する」とある。

及川秀一議員について、本条例で規定する政治倫理基準に違反する疑いがあるとして、市民から令和4年4月27日付で調査請求がなされた。政治倫理調査会での審査結果は、及川秀一議員が市議会議員であることを表明したSNSにおいて、一部誤った内容並びに誤解を生じさせかねない投稿を繰り返し投稿したことや、内容や必要性を熟考しないまま調査請求者の出店先へ営業妨害となりうるメールをしたこと、また、調査請求者が説明責任遂行請求により説明を求めたが、誠意ある対応がなされなかったという調査請求の事案の内容は、いずれの項目も事実であると認定した。調査請求者は取引先の信用を落とし、精神的、金銭的に影響を及ぼしていることも推察しうる内容であり、本条例第7条第3項で定める政治倫理基準に違反するとの結論に至ったものである。

その後、政治倫理調査会の報告に基づき、議長から及川秀一議員に対し、調査請求者に対する謝罪、SNSに掲載した商標法の間違った内容の訂正とSNSでの謝罪文の掲載、さらに一連の行為の重大さを真摯に受け止め、謝罪文を議長に提出するとともに本会議場にて謝罪することなど、講じるべき措置を求めた。これに対し、及川秀一議員から提出された上申書は、謝罪の予定はない、訂正と謝罪文をSNSに掲載する予定はないなど、議長が求めた措置の内容を全て拒否するものであり、実行する意思はないものとなっている。

及川秀一議員の行為は、市民から負託を受ける議会の議員として著しく資質を欠くものであり、議員としてあるまじき行為であることから、全会派の総意として議員辞職勧告決議案の提出やむなしの結論に達したものである。

よって、及川秀一議員に対する議員辞職勧告決議案を提出し、市議会議員の職を辞するよう勧告する。

令和4年6月9日

宮城県名取市議会

No.4

議員協議会（4月5日）

○新一般廃棄物最終処分場建設候補予定地について

3月28日に行われた巨理名取共立衛生処理組合議会議員全員協議会で、中間報告があった候補予定地の調査結果について説明がありました。

候補予定地について、本市から令和3年1月に組合

へ報告し、組合において同年8月より事業費等の事前調査が行われました。調査の結果を踏まえ、3月29日に行われた組合の管理者会議において、候補予定地は建設用地として不適切であると判断されたとの説明がありました。

No.5

議員協議会（5月20日）

○宮城県津波浸水想定について

5月10日に県が公表した、津波浸水想定概要について説明がありました。

浸水想定は最大クラスの下で起こったことを想定し、主に避難を軸とした津波防災対策を構築するための基

礎資料の提供を目的としています。市として浸水想定を反映した津波ハザードマップの作成等に早期に着手し、津波対応方針の在り方について検討を行い、必要な見直しを図ると説明がありました。

N WATCH

エヌ・ウオッチ

今号の表紙を飾ってくれた、**下増田ふれあいの会**の皆さんからお話を伺いました。



代表 洞口 ひろみさん

ふれあいcaféを始めたきっかけは





地域の子供から高齢者が、御飯をみんなで食べることを通じ、世代を超えた地域のつながりをつくろうと考えました。

ふれあいcaféのこだわりは

下増田など完全名取産の野菜と米の手作り料理です。コロナ禍でもお弁当で対応するなど工夫し、スタッフ自身が楽しんで活動しています。

これからの新たな試みは

コロナが収束したら、子供たちへ地元野菜の紹介や食に関する講座の後にみんなで食事を楽しむといった食育にも取り組みたいです。

<p>令和4年9月定例会は、 9月6日(火) 開会予定です。</p>	<p>議会を読もう</p> <p>名取市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。バックナンバーは、ホームページでも御覧いただけます。</p> 	<p>議会を傍聴しよう</p> <p>現在、新型コロナウイルスの感染拡大防止の御協力を頂いております。詳しくは、市議会ホームページで御確認いただくか、議会事務局へお問い合わせください。</p> 
<p>会議録を読もう</p> <p>本会議及び財務常任委員会等の会議録をインターネットで公開しています。詳細な議論の内容の確認に、ぜひ御活用ください。</p> 	<p>議会を動画で見よう</p> <p>本会議や議員協議会の模様をインターネットで中継(生中継・録画中継)しています。ぜひ御活用ください。</p> <p>※スマートフォンやタブレット端末での視聴にも対応しています。</p> 	<p>議会に参加しよう</p> <p>議会に対して陳情等を提出することができます。</p> <p>陳情とは、特定の事項について議会などに実情を訴え、適切な措置を要望することです。</p>

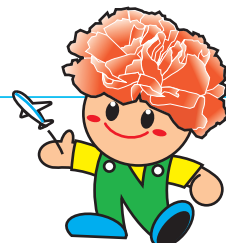
編集後記

委員
及川 秀一

新型コロナウイルスの感染が続いています。感染した場合の重症化予防の目的で4回目の接種が行われていますが、教育現場、高齢者施設などでの感染防止対策に引き続き御協力ください。

先般、第26回参議院議員通常選挙が実施されました。世界経済はロシアのウクライナ侵攻で円安が進み、ガソリンや食

料品の価格が高騰し、社会生活に様々な影響が出ています。政府は感染症から国民の命と暮らしを守るべきです。また、激甚化する災害対応に取り組み、地方を支えるまちづくりの経済活動を推進し、豊かな地域社会構築に取り組んでもらいたいと思います。



名取市議会の情報はこちらから

名取市議会

検索

